

政界と官庁絡む癒着や人、カネの動き 超ど級のニュース相次ぐ

「都民ファースト」というのが、昨年末の流行語大賞にノミネートされたが、これは7月に都知事に就任した小池百合子氏の“特許”だけではなく、同じく米大統領選挙でおおかたの予想を覆して当選を果たしたトランプ氏も、しきりと「アメリカファースト」で国民の関心をつかもうとしている。その2人が年明けからも「時の人」として、その一挙手一投足が注目されている。

曇みかけるように、現在進行形のビッグニュースが発生した。2月13日にマレーシアの首都国際空港で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄、金政男氏の猛毒ガスVXによる殺害事件と、これに絡むように北朝鮮が3月6日に同時に発射した4発の弾道ミサイル、さらには親友による国政介入を許し「国民の信任を裏切った」として弾劾訴追され、憲法裁判所によって罷免された韓国の朴槿恵大統領、そして、この通常国会で大騒ぎとなっている大阪・豊中市の旧国有地を買って4月に開校を目指していた「森友学園」。

ファーストレディ安倍首相夫人を名誉校

長として、土地評価額の9億5600万円から廃材などごみ撤去の名目で8億円余も差し引いた価格で取得、しかも、認可を得るのに建築費として国、大阪府に3通りの金額を盛り込んだ契約書を発行するなど、その教育方針や稲田防衛相との関係なども絡み国会審議も政局化している。

この四半期の不祥事は前記の事件などにかすみがちだが、億単位のカネを不正取得する企業内個人の不祥事や福島原発による避難生徒へのいじめと学校、教育委員会の対応や非公開の体質は相変わらず。

昨年のマンション杭打ち工事データ改ざんに絡んで、その不祥事情報を悪用、社員がインサイダー取引、カシオ元社員が試作品などの架空発注で4億円着服、千葉・旭市では土地改良区の事務員らが8億円着服、漢字検定の元理事長父子は不当利得で24億円の賠償命令を受けた。

また、1~2月にわたっての文科省の天下りで、ナンバー2の事務次官が引責辞任、天下りの23件に人事課のOBがかかわっていたことで、組織的なあっせんの仕組みの実態が明るみにさらされた。

コンプライアンス・企業不祥事などの動向

コンプライアンス・企業不祥事等の動向 (2017年1月~3月15日) 経営倫理フォーラムまとめ

佐川急便 東京営業所	1月13日	佐川急便東京営業所の社員らによる駐車違反の身代わり出頭事件で、警視庁は13日までに、犯人隠避や同教唆容疑で同社社員ら男女18人を新たに書類送検した。一連の事件で逮捕または書類送検された62人のうち、37人が派遣社員を含む含む同社関係者で、残りは知人、家族ら。
文部科学省	1月20日	文部科学省が元高等教育局長の早稲田大への天下りをあっせんした疑いが持たれている問題で、前川喜平文科事務次官(62)を退任させる人事を20日、閣議決定。内閣府の再就職等監視委員会の調査に対し、文科省が当初、虚偽の説明を隠そうとしていたことが判明。また、人事課が2009年7月に退職したOBを介し、再就職をあっせんする仕組みを設けていたことが分かった。
サムスン電子	1月23日	韓国サムスン電子は23日、スマートフォン「ギャラクシーノート7」の発火事故は、2種類のバッテリーの大きさがふぞろいでスマホ本体と適切に接続されなかったことが原因と発表した。2種類ともサムスンの系列企業製だった。
日本臓器移植ネットワーク	1月27日	日本臓器移植ネットワークは27日、昨年10月から今年1月にかけて実施した脳死での心臓移植で、本来移植を受けるはずだった優先度の高い患者ではなく、別の患者を選ぶミスが3件あったと発表した。長期間移植を待っていた患者2人が手術を受けられず、うち1人は2回の機会を逃していた。心臓移植で患者選定の誤りは初めて。

(無断での引用・転載を禁じます)

次ページへ続く 

ユニチカ	1月28日	丈夫な特殊繊維を使った自衛隊員の戦闘服などの納入を巡って談合を繰り返していたとして、公正取引委員会が独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで、化学繊維製造大手のユニチカ(大阪)に約2億円の課徴金納付命令を出す方針。談合にはクラレ(東京)も関与していたが、公取委に違反を自主申告したために課徴金を免れるとみられる。
小田原市	2月3日	生活保護受給者の自立支援などを担当する小田原市の職員が、ローマ字や英語で「保護なめんな」などとプリントしたジャンパーやポロシャツほか複数の物品をつくり、仕事の現場で着用、使用していた問題で、市は着用禁止に。生活保護行政に誤解を招きかねないとして、職員らへの人権研修も実施した。
ダイハツ 三菱自動車 ホンダ BMW	2月13日	リコールなどによる改修作業を無資格の122カ所の販売代理店などが実施していたとして、国土交通省は、ダイハツ、三菱自動車、ホンダ、BMW日本法人の4社に業務改善を指示した。計730台が改修されたが、不具合は報告されていない。リコール改修作業は国交省認証の工場で実施する必要がある。
京都府立医大病院	2月14日	暴力団幹部の刑の執行に関連して、京都府立医大病院(京都市)などの医師が虚偽の診断書や意見書を大阪高検に提出していた事件で、京都府警は同医大の吉川敏一学長(69)宅や大学学長室を家宅搜索した。吉川氏は2014年7月に腎臓移植の手術を受けた指定暴力団山口組淡海一家の総長高山義友希受刑者(60)と京都・祇園などでたびたび飲食を共にする姿が目撃されており、2期6年の任期を終え3期目に入る予定だった学長就任辞退に追い込まれた。
クラレなど 13社	2月21日	浄水場で水から不純物を除去するためなどに使われる活性炭の納入を巡って談合を繰り返していたとして、公正取引委員会は、独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで、東証1部上場の化学メーカー「クラレ」(東京)など13社を立ち入り検査した。検査を受けたのは、クラレのほか大阪ガスケミカル(大阪)、水ing、カルゴンカーボンジャパン(いずれも東京)など。
ニッド	2月23日	医薬品販売会社のニッド(東京)が、商品の製造を委託した下請け業者への支払代金を不当に減額したのは下請法違反に当たるとして、公正取引委員会は、ニッドに再発防止と業者への全額返金を勧告した。公取委によると、減額されていた下請け業者は計28社で、総額1億1500万円。
東京航空計器	2月24日	防衛装備庁は、東京都町田市の精密機械製造「東京航空計器」が、航空自衛隊の戦闘機に搭載する方位計などの防衛装備品について製造時間を実際より長く偽って申告し、少なくとも3年間で約900万円分を水増し請求していたと発表した。1980年代からやっており、水増し額は億単位に上る可能性も。
横浜市教育委員会	2月13日	東京電力福島第1原発事故で横浜市に自主避難した男子生徒(13)が「賠償金あるだろ」などと脅され、約150万円の遊興費を負担していた問題で、いじめを否定していた市教育委員会が一転「いじめの一部と認識し、再発防止を検討する」と表明。調査報告書を黒塗りにして示したり、市教委での議論を非公開にしたりという対応にも批判が集まっていた。
DeNA	3月13日	IT大手ディー・エヌ・エー(DeNA)は、ずさんな管理が発覚した情報サイト(キュレーション=まとめサイト)を調査した第三者委員会の報告書を発表した。最大全10サイトで記事約2万本と画像74万7643件に盗用など著作権侵害の疑いのあることが判明。検索で上位に表示されやすくする手法(SEO)を意識、他サイトの切り貼りコピーを誘発した可能性も。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。